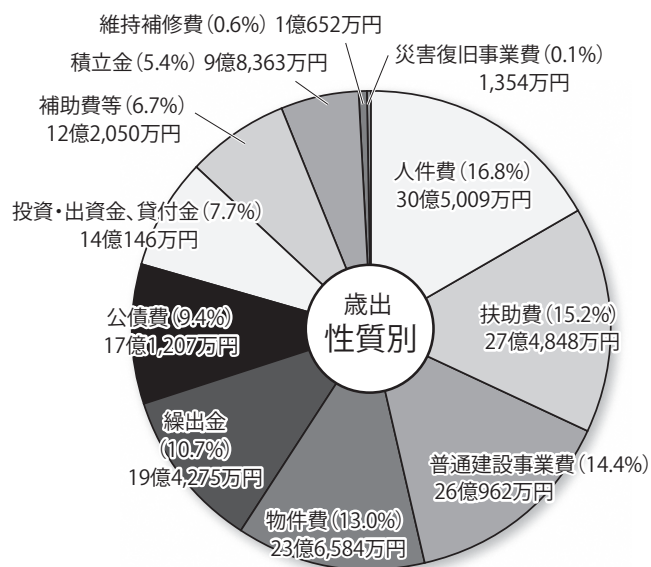
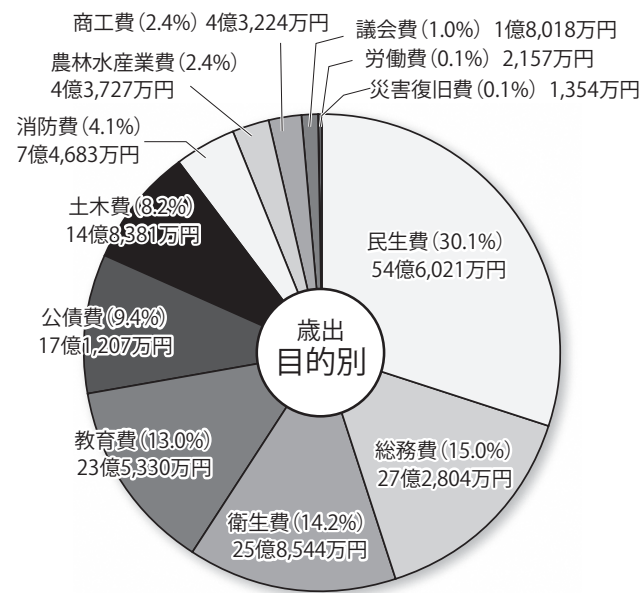


普通会計（一般会計）の内訳

歳出 181 億 5,450 万円



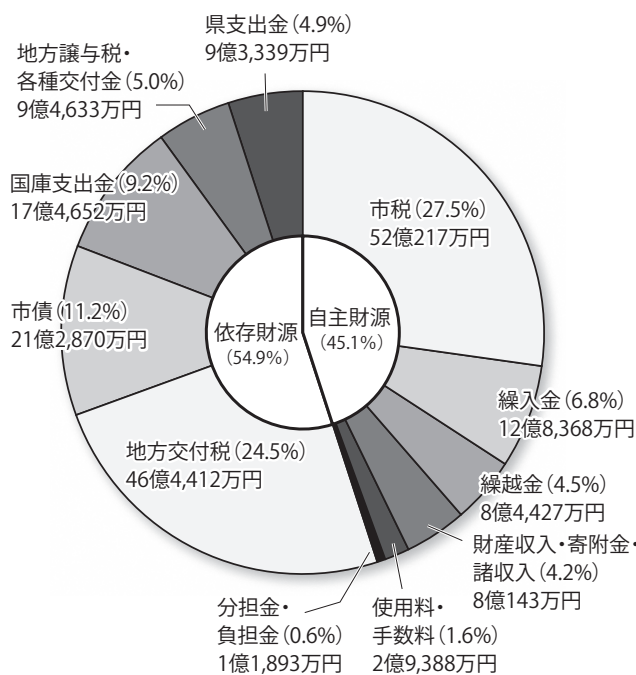
市民1人当たりの歳出額

■市民1人当たりに使われたお金 **483,527 円**



※普通会計の歳出が1人当たりいくらかになるのかを H30.3.31 現在の人口（37,546 人）で算出しています。

歳入 189 億 4,342 万円



歳入全体は、前年度と比べて4億3,015万円（2.3%）の増額となっています。地方交付税が2億6,803万円減収となりましたが、基金からの繰入金が増加したほか、市債の増加が主な要因となっています。

歳出全体では、前年度と比べて4億8,551万円（2.8%）の増額となっています。中学校施設整備事業や社会資本整備総合交付金事業、JR駅前等整備事業などによる普通建設事業費の増加が主な要因となっています。

歳出を目的別に分類してみると、子育て支援や高齢者医療などの民生費が全体の30.1%と最も多くを占めています。市債の返済である公債費は9.4%となっています。

また、性質別に分類してみると、人件費が全体の16.8%、児童手当や小児医療費、福祉サービスなどの扶助費が15.2%となっています。

平成29年度瀬戸内市会計決算とは、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの瀬戸内市の収入と支出の実績のことです。昨年度、どのくらい収入があり、市のまちづくりにどのように使われたのか、決算の概要から市の財政状況をお知らせします。

平成29年度 瀬戸内市会計決算

▽会計別決算

区 分		歳入額 万円	歳出額 万円	差引額 万円
一般会計		1,896,735	1,817,843	78,892
特別会計	国民健康保険	517,097	508,911	8,186
	国民健康保険診療施設装掛診療所	2,538	2,518	20
	介護保険	418,459	409,997	8,462
	後期高齢者医療	54,427	54,419	8
	土地開発事業	10,431	2,147	8,284
	企業団地造成事業	44,822	44,522	300
計（一般会計・特別会計）		2,944,509	2,840,357	104,152
事業会計	病院事業会計	158,767	175,682	△ 16,915
	水道事業会計	105,308	79,657	25,651
	下水道事業会計	93,485	134,753	△ 41,268
計（事業会計）		357,560	390,092	△ 32,532

※事業会計については、収益的収入および収益的支出を計上しています。

▽財政健全化判断比率など

指 標		市の比率 %	早期（経営） 健全化基準 %	財政再生 基準 %
経常収支比率		84.6	—	—
財政健全化 判断比率	実質赤字比率	—	13.22	20.00
	連結実質赤字比率	—	18.22	30.00
	実質公債費比率	10.6	25.0	35.0
	将来負担比率	43.1	350.0	—
資金不足比率（公営企業会計ごと）		—	20.0	—

※「—」は、該当なしを表しています。

市では、将来の財政状況を見通し、中・長期的な視点に立って財政運営を行うため、今後5年間の財政計画である「瀬戸内市中長期財政計画（平成30～35年度）」を策定しています。詳細は、市ホームページに掲載していますのでご覧ください。

国政課

HP <http://www.city.setouchi.lg.jp/>

今後の財政計画

市では、将来の財政状況を見通し、中・長期的な視点に立って財政運営を行うため、今後5年間の財政計画である「瀬戸内市中長期財政計画（平成30～35年度）」を策定しています。詳細は、市ホームページに掲載していますのでご覧ください。

決算額は黒字
財政調整基金は減少

平成29年度の市の普通会計（一般会計）の決算額は、歳入189億4,342万円に対し、歳出181億5,450万円、平成30年度へ繰り越した事業の財源を差し引いた

6億4,646万円が実質的な黒字となりました（会計間の繰入・繰出の重複などを控除しているため、左表の一般会計の額とは異なります）。また、市の貯金である基金のうち、災害などに備える財政調整基金の年度末残高が39億4,992万円となり、平成28年度末残高と比較して減少しましたが、一定の水準を確保しています。

経常収支比率はやや悪化
財政健全化判断比率などは基準をクリア

代表的な財政指標のうち、財政構造の弾力性を判断する

財政指標